

琉球通運グループは、物流やロジスティクス分野に特化した「琉球ロジスティクス総合研究所（通称・琉球総研）」を那覇市港町の那覇港総合物流センター内に設立した。物流に関するシンクタンクは県内で初めて。県内のコンテナ数や物流施設の利用状況などの基本的なデータや市場動向などを収集・分析し、物流の課題解決や活性化へ向けた施策を提言するほか、提案力を持つ人材育成などにつなげる考えだ。設立は4月付。

（政経部・川野百合子）

## 施設状況や市場分析

# 物流の研究拠点 県内初

## 琉球通運グループ4社が設立

### 流通総研の枠組みのイメージ

琉球通運グループ

琉球通運・琉球通運航空  
産経運輸・リウスイ

出資・設立

一括社説社大  
流通ロジスティクス総合研究所  
(琉球総研)

### 主な実現内容

- 物流・ロジスティクス市場動向やデータの収集・分析
- 物流施設のPPP・PFI事業の推進
- DX活用したビジネスモデル策定
- 施設の運用や活性化に対するコンサルティング・マーケティング
- 人材育成活動
- 物流関連の広報活動など

➡ 同業他社にも参画呼びかけ

琉球通運は総合物流の琉球通運（那覇市）と航空貨物の琉球通運航空（豊見城市）、輸送配達の産経運輸（浦添市）、冷凍冷蔵倉庫業などを手がけるリウスイ（那覇市）の4社で設立。代表理事には、琉球通運の会長でリウスイの社長でもある新垣直人氏が就いた。

物流業界では、働き方改革関連法の時間外労働時間の上限規制が適用される2024年に向け、運転手不足や輸送量の減少などが懸念されている。加えて、燃料高騰や環境負荷軽減への対応も求められており、課題解決に向け、関連業務全般の再構築が急務となっている。

一方、県内では物流やロジスティクス市場に関する基本的なデータや分析がな

く、戦略などが足りていない」という。琉球通運は、市場や荷主に関する調査などを通じて現場の状況を可視化し、デジタルトランスフォーメーション（DX）化などの解決策を提言し、物流・ロジスティクスの最適化に役立てるよう取り組む。

第1弾として9月から琉

琉球通運グループ会員4社は、同業他社からも会員を募り、業界全体、県内全体の課題解決に取り組んでいく。担当者は「将来的にはたい」と話した。